

一般質問

(2～5ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人37件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

多摩川沿いに 緑の水辺レクリエーション空間を 市有地などを活用し 憩いの場として整備していく

林 辰男議員 府中市是政6丁目の多摩川に面した一帯は、府中市郷土の森博物館や市民健康センター、そして、野球場や府中多摩川かぜのみちな

どが整備され、多くの市民に喜ばれている。そこで、府中市総合体育館東側に市が所有している公共用地と、その隣接地の買収も含め、今後、多摩川と一体化した緑の水辺レクリエーション空間として、整備する考えがあるか聞きたい。

市長 今後は、市民健康センター、府中市郷土の森博物館などを含め、周辺の二ヶ村緑道や府中多摩川かぜのみちなどが一体となる市民のための憩いの場として整備し、既存の公園や緑地と相互に結びつけて、水と緑のネットワークをより一層充実させていきたい。



▲府中多摩川かぜのみち

助役 隣接地については、公共用地として確保する必要性があると考えているので、取得する方向で努力していきたい。

延期した四谷方面ルート 今後の対応は

運行ルートを再度協議 沿線住民の理解と協力を得たい

柴野 和夫議員 コミュニティバス 伊バス実験運行については、今回、四谷方面循環ルートの運行が見合わされている。

政策評価を考える

市長の諮問機関の設置は

事務事業市民評価協議会との 関係を含め検討していく

小野寺 淳議員 厳しい財政状況の中で、市の職員が常に事業の見直しを行うことは、大変重要である。

市は、平成12年度から事務事業評価制度を導入しており、各職員は、自己の業務に対し、コスト意識を持つことができ、大変評価している。

ただし、評価報告からは、

を要請している。

都市建設部長 日新町4丁目に計画されているという情報があったので、土地所有者等に対して、墓地の新設は原則として認めないという本市の基本姿勢を説明している。

なお、現在相談を受けている所はない。

地域の住民からは、中止か延期のどちらになるのか、不安の声が聞こえてくることから、この路線の今後の対応と手続き等を明確にし、市民へ周知していくことが必要であると考えられている。

都市建設部長 今後の対応としては、コミュニティバス導入調査検討協議会で運行ルートを再度協議して、市民が要望している路線を改めて設定し、沿線住民の理解と協力を得ながら進めたい。また、その後の関係機関への認可申請等には、概ね6か月の期間を要するものと考えている。

府中市の魅力を広く伝える 観光ガイドマップの作成を 観光協会等と協力し 早期に作成していきたい

運行ルートの説明と周知は、広報ふちゅうに再度掲載するとともに、自治会の回覧や地域での説明会等を考えている。■京王線中河原駅前放置自転車対策について 他1件

な役割を持つていこうと考える。しかし、くらのみ祭りを例にとつても、山車の巡行、万灯大会、関東一と言われる植木市等が同時に行われているにもかかわらず、知らない市民が多い。

そこで、このような観光資源を掘り起こし、公園や緑道、名物のお店などとあわせて掲載した観光マップを作成し、市民に配布する考えはないか。

生活文化部長

市内の観光資源のPRについて

宮本 武蔵議員 観光は、府中市の魅力を広げ、地域の活性化と振興のための重要な役割を担っている。

では、現在、市内を散策する市民や観光客に対しては、

市文化財(技芸)府中囃子



落ち葉の銀行 資源循環を一層推進するため 腐葉土で育てた野菜の配布は

広く検討していきたい

鈴木 錦治議員 資源循環型社会の構築は、地球環境を守るために重要なことと考える。

環境安全部長 「落ち葉の銀行」は、予想を上回る登録があり、市民の関心は高い。

市は、その一環として、市民から落ち葉を預かり、預けた方に腐葉土として還元する「落ち葉の銀行」を始める等、有機資源の循環を進めたい。

今後、この事業を活用し、落ち葉のリサイクルを推進するため、更に多くの市民の参加が図られる野菜の配布等、選択肢を広げたい。



▲落ち葉の銀行(若松町5丁目)

市は、その一環として、市民から落ち葉を預かり、預けた方に腐葉土として還元する「落ち葉の銀行」を始める等、有機資源の循環を進めたい。

墓地の新設計画に対する 市の指導や対応は

新設は原則として認めていない 関係者に協力を要請

松村 寿志議員 新たな墓地を建設する場合、都内でも開発業者と近隣住民との間で、

また、現在、新設計画の情報や相談を受けている所はあるか。

市長 本市では、平成11年に「府中市内における墓地・墓園の造成に関する指針」を定めており、関係者に対して、

墓地の新設は原則として認めないという方針を示し、協力

を図る。墓地の新設は原則として認めないという方針を示し、協力